

平成 26 年度県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

統計課 統計分析班
電話 043-223-2219

平成 26 年度県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。

この推計は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての経済活動を対象として推計しています。

詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。

また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3 問、回答は選択式）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

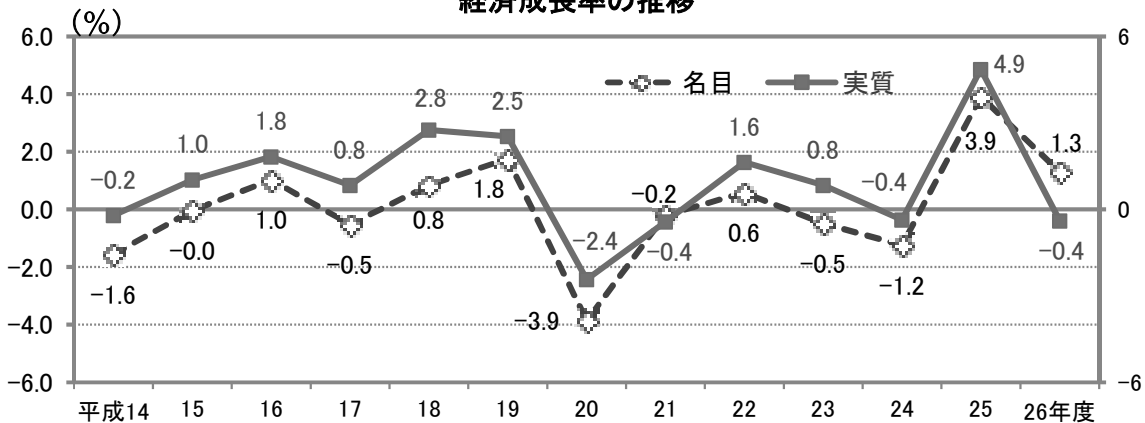
県民経済計算トップページ

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概観

- 平成 26 年度の県内総生産は、名目で 20 兆 449 億円、実質で 21 兆 3,321 億円。県内総生産の対前年度比に当たる経済成長率は、名目でプラス 1.3%、実質でマイナス 0.4%。
- 平成 26 年度の県民所得は、18 兆 4,038 億円（対前年度比 -0.4%）。
- 平成 26 年度の 1 人当たりの県民所得は、2,970 千円（対前年度比 -0.5%）。

経済成長率の推移



国との比較(主要項目)

(単位：億円、%)

		千葉県			国		
		H26 年度	H25 年度	増加率	H26 年度	H25 年度	増加率
県(国)内総生産	名目	200,449	197,877	1.3	4,896,234	4,824,304	1.5
	実質(連鎖)	213,321	214,179	-0.4	5,246,643	5,298,099	-1.0
県(国)民所得		184,038	184,860	-0.4	3,644,441	3,591,151	1.5
1人当たり県(国)民所得		2,970 千円	2,985 千円	-0.5	2,868 千円	2,821 千円	1.7

※国の数値は、平成 26 年度国民経済計算年報(平成 28 年 5 月)による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

平成26年度の県内総生産（生産側）は、名目で20兆449億円、物価変動の影響を除いた実質（平成17暦年連鎖価格）で21兆3,321億円となりました。

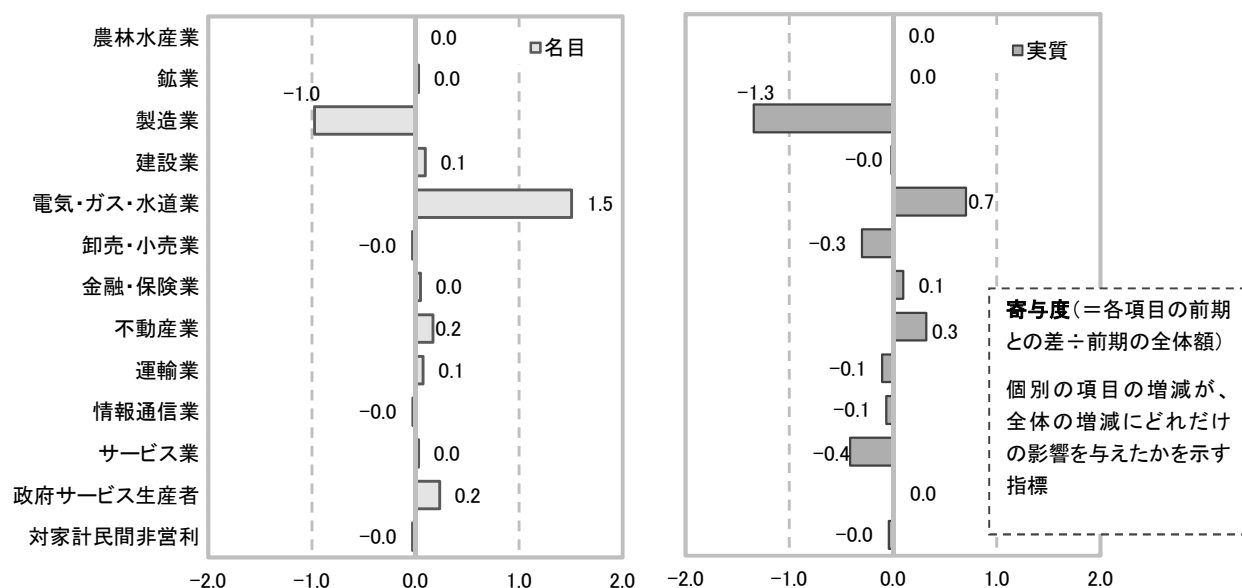
その結果、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目プラス1.3%、実質マイナス0.4%となり、名目では2年連続の増加、実質では2年ぶりの減少となりました。

名目の経済成長率1.3%に対する寄与度を産業別に見ると、プラスに寄与したのは、電気・ガス・水道業の1.5%増で、マイナスに寄与したのは、製造業の1.0%減でした。

区 分	名目県内総生産						実質県内総生産(連鎖方式)				
	平成26年度			平成25年度			平成26年度			平成25年度	
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	
1. 産 業	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	
1. 産 業	17,851,514	1.0	0.9	17,668,334	4.6	19,053,556	-0.9	-0.8	19,224,092	5.8	
(1)農林水産業	217,804	0.2	0.0	217,446	-3.4	248,115	0.1	0.0	247,953	3.2	
(2)鉱 業	16,730	55.8	0.0	10,735	4.4	9,060	41.5	0.0	6,404	1.3	
(3)製 造 業	3,087,185	-5.9	-1.0	3,280,157	8.8	4,023,837	-6.7	-1.3	4,311,665	14.1	
(4)建 設 業	1,222,633	1.6	0.1	1,203,754	21.9	1,162,485	-0.3	-0.0	1,165,906	20.5	
(5)電気・ガス・水道業	1,214,466	32.6	1.5	915,951	25.3	982,162	18.1	0.7	831,393	14.7	
(6)卸売・小売業	1,955,860	-0.3	-0.0	1,961,624	0.5	1,917,391	-3.2	-0.3	1,981,551	0.1	
(7)金融・保険業	639,739	1.5	0.0	630,251	-3.1	866,715	2.5	0.1	845,862	2.5	
(8)不動産業	3,734,009	0.9	0.2	3,700,610	-0.2	3,982,022	1.7	0.3	3,913,548	0.6	
(9)運輸業	1,214,090	1.2	0.1	1,199,316	1.6	1,198,075	-1.8	-0.1	1,220,494	2.5	
(10)情報通信業	591,471	-0.9	-0.0	596,724	1.1	691,010	-2.0	-0.1	704,964	3.6	
(11)サービス業	3,957,527	0.1	0.0	3,951,766	2.9	3,889,318	-2.2	-0.4	3,977,760	3.6	
2. 政府サービス生産者	1,601,622	3.0	0.2	1,555,533	-3.3	1,657,644	0.2	0.0	1,654,905	-3.0	
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	392,615	-1.4	-0.0	398,132	-1.8	427,159	-2.0	-0.0	436,090	-1.2	
4. 輸入品に課される税・関税	356,996	35.6	0.5	263,238	15.4	272,714	34.4	0.3	202,941	3.6	
5. (控除)総資本形成に係る 消費税	157,810	61.8	0.3	97,543	5.5	107,826	7.6	0.0	100,170	5.7	
7. 県内総生産	20,044,937	1.3	1.3	19,787,694	3.9	21,332,102	-0.4	-0.4	21,417,897	4.9	
8. 開差	-	-	-	-	-	28,855	-	-	39	-	

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示

経済成長率に対する寄与度(%)



(2) 県民所得（要素費用表示）

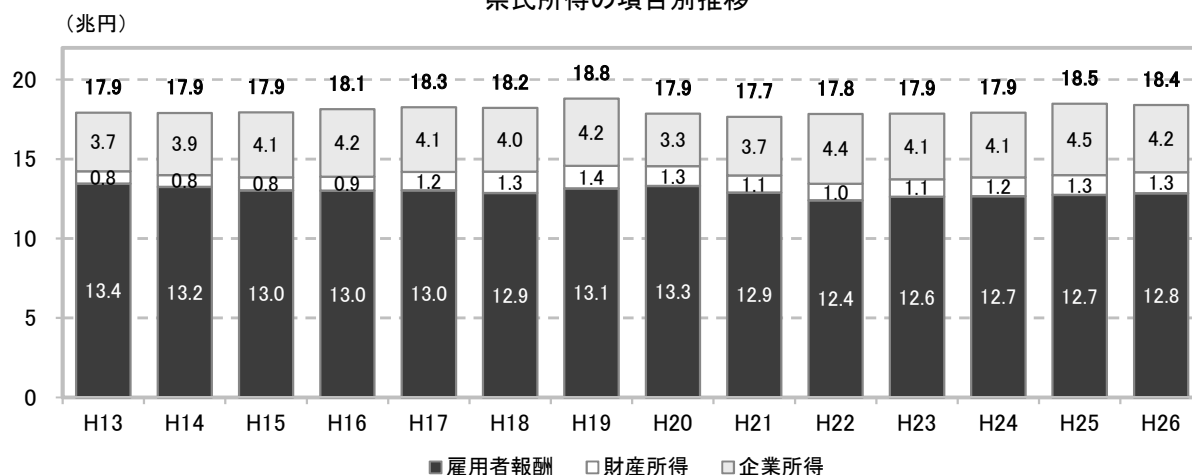
平成26年度の県民所得は、18兆4,038億円で、対前年度比で0.4%減となりました。

増減の内訳を見ると、全体の約7割を占める「雇用者報酬」が0.8%増、「財産所得」が6.0%増であるのに対し、「企業所得」は5.7%減となっています。

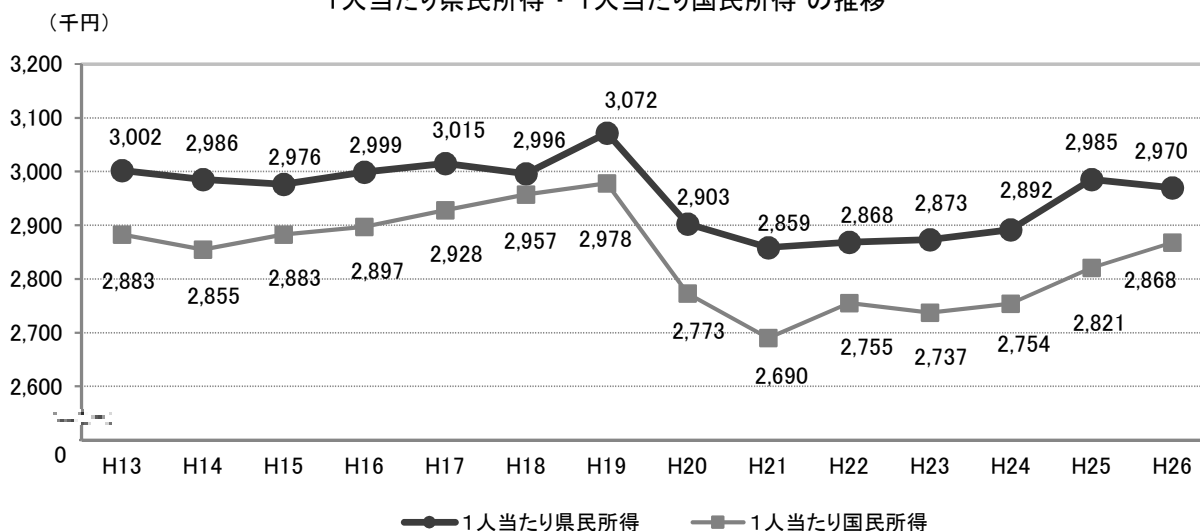
また、1人当たり県民所得は、2,970千円（0.5%減）となり、5年ぶりの減少となりましたが、1人当たり国民所得を上回って推移しています。

区 分	平成26年度			平成25年度	
	金 額	増加率	寄与度	金 額	増加率
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
1. 雇用者報酬	12,836,301	0.8	0.5	12,737,073	0.5
2. 財産所得(非企業部門)	1,332,940	6.0	0.4	1,257,182	6.9
3. 企業所得	4,234,588	-5.7	-1.4	4,491,788	10.4
(1) 民間法人企業	1,931,998	-9.9	-1.1	2,144,338	22.7
(2) 公的企業	73,628	2.2	0.0	72,008	-6.0
(3) 個人企業	2,228,962	-2.0	-0.3	2,275,442	1.5
4. 県民所得	18,403,829	-0.4	-0.4	18,486,043	3.2
(参考) 一人当たり県民所得	2,970千円	-0.5	-	2,985千円	3.2
県総人口	6,197千人	0.1	-	6,192千人	-0.0

県民所得の項目別推移



1人当たり県民所得・1人当たり国民所得の推移



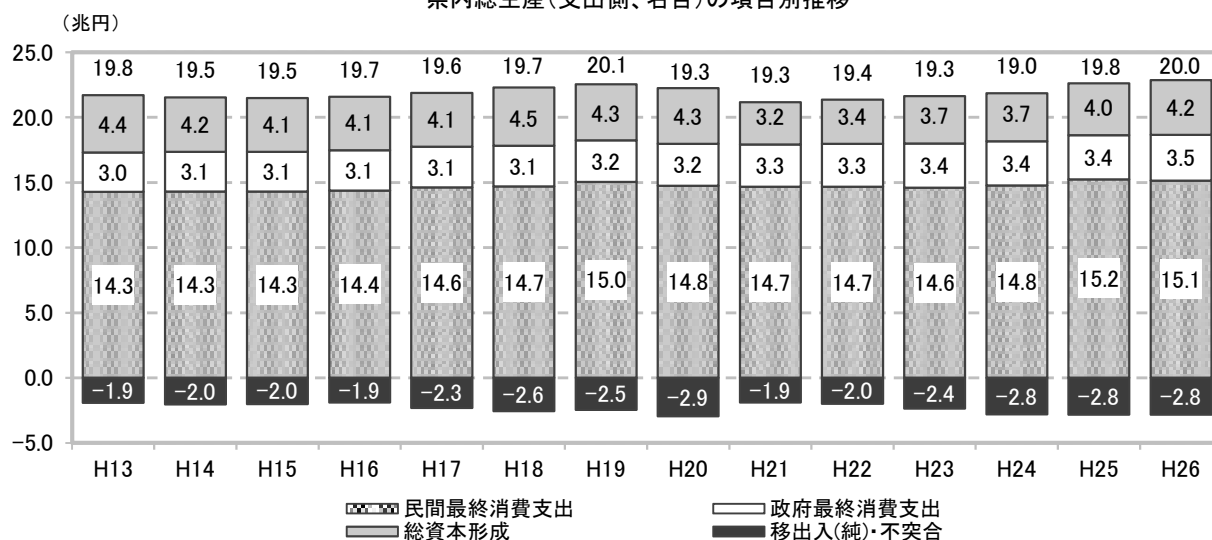
(3) 県内総生産（支出側）

平成26年度の県内総生産（支出側）は、名目20兆449億円（生産側と同額）、実質22兆4,763億円（固定基準年方式：平成17暦年基準）で、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目プラス1.3%、実質マイナス1.8%となりました。

増減の内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目0.6%減、実質2.7%減、「政府最終消費支出」が名目3.6%増、実質1.5%増、「総資本形成」が名目5.8%増、実質3.3%増、「財貨・サービスの移出入（純）」が名目3.1%増、実質4.8%減となっています。

区 分	名目県内総生産					実質県内総生産(固定基準方式)				
	平成26年度			平成25年度		平成26年度			平成25年度	
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
1. 民間最終消費支出	15,146,220	-0.6	-0.5	15,245,278	3.2	16,594,357	-2.7	-2.0	17,055,853	4.4
2. 政府最終消費支出	3,521,723	3.6	0.6	3,399,726	-0.2	3,553,707	1.5	0.2	3,501,263	-0.1
3. 総資本形成	4,199,789	5.8	1.2	3,970,448	7.9	4,186,423	3.3	0.6	4,054,213	7.0
(1) 総固定資本形成	4,054,619	1.0	0.2	4,015,807	10.0	4,046,427	-1.3	-0.2	4,098,707	9.0
a. 民間	3,396,534	1.3	0.2	3,354,523	10.9	3,440,486	-0.9	-0.1	3,470,121	10.0
(a)住宅	747,107	-8.0	-0.3	812,239	15.5	683,538	-11.0	-0.4	768,438	12.5
(b)企業設備	2,649,427	4.2	0.5	2,542,284	9.5	2,756,948	2.0	0.2	2,701,683	9.3
b. 公的	658,085	-0.5	-0.0	661,284	5.9	605,941	-3.6	-0.1	628,586	4.1
(2) 在庫品増加	145,170	-	1.0	-45,359	-	139,996	-	0.8	-44,494	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）	-2,395,091	3.1	0.4	-2,472,239	4.5	-1,378,679	-4.8	-0.3	-1,315,909	23.6
5. 統計上の不突合	-427,704	-	-0.4	-355,519	-	-479,489	-	-0.3	-411,005	-
6. 県内総生産（支出側）	20,044,937	1.3	1.3	19,787,694	3.9	22,476,319	-1.8	-1.8	22,884,415	5.7

県内総生産（支出側、名目）の項目別推移



～ 名目と実質の違いは？ ～

「名目値」は、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値です。産業構造の分析や地域間比較に適しています。
「実質値」は、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。異なる時点での数量の増減比較に適しています。

名目の場合、例えば生産量が前年度と同じ場合でも物価が上昇すると生産額も増加するので、実際の生産量の増減は、物価変動分を除いた実質で見なければ分かりません。

そのため、経済成長率は、生産側の実質県内総生産（連鎖方式）で見ることが一般的です。

